

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 ひろがる、かなでる未来住宅

グループの名称 信頼と実績の住宅生協

直近採択グループ番号 06-0280-0769

(グループ代表者)

代表者名	村田 正利	代表者印
代表者所属先	大分県労働者総合生活協同組合	
代表者所在地	大分県大分市中央町4丁目1番32号	
代表者電話番号	0975-74-5518	

(グループ事務局)

事務局事業者名	大分県労働者総合生活協同組合	
事務局担当者名	高河 呂漫	印
事務局郵便番号	870-0035	
事務局所在地	大分県大分市中央町4丁目1番32号	
事務局電話番号	0975-74-5518	
事務局FAX	0975-74-5711	
事務局担当者E-mail	063takagawa@sogoseikyo.jp	

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		10	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		3	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸	
						上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸	
					その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸	
						上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		5	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		3	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		0	棟			
					0	m ²			
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		0	棟			
					0	m ²			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	施工業者への補助対象戸数の配分は、事務局が責任をもって管理する。施工業者には、1軒以上の配分し、かつ、申請が確実な案件を優先して配分する。								
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ひるがる、かなでる未来住宅	(地域型住宅供給対象地域) 大分県および隣接県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 信頼と実績の住宅生協	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0280-0769	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	1. 省エネルギー性能(外皮性能及び一次エネルギー消費量)を重視し、年間を通し健康で快適な住宅を目指し、住宅の省エネルギー性能(特に躯体の性能)向上を目的とした外皮性能(UA値)を重視する 2. 大分県産を中心に、九州産の合法木材を積極的に取り入れる仕様とし、県内の原木・製材事業者による大分県、及び、九州産の合法木材を採用する。 3. 平成28年熊本地震を経験したことを踏まえ、地震に備えた高い耐震性能を備えた住宅の供給	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	耐震性能の向上を目的として、以下の建て方・様式を採用する ・土台は3.5寸角以上の芯持材を使用する ・150mmの基礎立上り幅を確保する ・高度省エネ型住宅も、耐震等級2以上の仕様をグループで推奨する ・耐力壁とする場合は、耐力面材を推奨仕様とする	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	省エネ性能の向上を図るパッシブデザインを積極的に推奨する ■パッシブデザイン: 間取りの工夫、側窓の設置による通風の措置 日射遮蔽対策として、軒・庇の設置、すだれ用フックの設置等) また、パッシブデザインの手法などについて、設計・施工事業者(未経験工務店)を対象とした、事務局主催の研修会の際に事例の紹介、及び、設計手法等の周知を行う	◎
④①～③の背景	・大分県、及び、隣接する地域の気候は、県全体では比較的温暖であるが、7地域に設定された市もあり、夏の時期に高温になり、冬の時期との気温差が激しい地域も多数存在する ・大分県の森林面積は県土面積の約7割を占め、原木事業者、製材事業者も多い ・大分県独自の取り組みとして優良な乾燥材である「大分方式乾燥材」の生産にも取り組んでいる ・平成28年熊本地震では、大分県の一部で被災した地域が含まれる	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・地域の林業・木材産業関連事業者の振興と施工事業者の連携を目的に、施主に対して大分県独自の取り組みとして優良な乾燥材である「大分方式乾燥材」の情報を積極的に周知し、住宅への採用を提案する。 ・介護や子育てを家族で支え合える地域型住宅を積極的に供給することを目的に、三世帯同居対応住宅の普及促進の取り組みとして、事務局主催の研修会等で設計・施工事業者向けに三世帯同居対応住宅の概要、要件、事例等の紹介を行う	◎
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 耐震性を高めるために、土台の寸法を3.5寸とする。 他の用材についても、寸法の規格化を図り、施工の簡略化、工期短縮をはかる	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 木材については、大分県産材を中心に、九州産合法木材を採用 住設機器については省エネルギーに資する設備(空調、給湯器、節湯水栓、節水トイレ高断熱浴槽)を採用する	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループが設定した省エネレベルをクリアできる、断熱材、サッシ、その他住設機器の性能等を標準仕様として提供する	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・地域材(合法木材)について、木材に係る構成員と協議し、供給量や価格の情報を共有し、安定的に供給できる体制を整備する	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 共通ルールに基づいた地域材(合法木材)の材積の管理を合理的に行えるよう、プレカット事業者と連携し、迅速な「木拾表」の作成体制を整備した	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 事業全体、及び、地域型住宅に係る問題点等の把握、対応を円滑に行う為に、グループ検討委員会を設置する	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 構成員向けの研修会・勉強会を主催し、①～③の取り組みを構成員へ周知する また、取り組みを強化するために、標準仕様の紹介及び、地域型住宅の普及を図る	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・供給する地域型住宅の信頼性向上の為、「標準設計仕様書」(施工基準)を整備し、確実な現場施工に取り組む ・住宅の省エネルギー技術に関する講習会(施工者向け)をグループの施工基準とする	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・、施工事業者が現場検査(計4回)を行う ※現場検査(4回): ①基礎配筋時、②中間検査時、③断熱材施工(内装仕上げ前)時、④竣工(引渡し)時 ・施工事業者が行う現場検査(計4回)を、事務局が「現場検査用チェックシート」で管理	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 「共通見積書様式」を作成し構成員に周知し、一式見積でなく、詳細項目も表記するよう努め、消費者の信頼性向上を図る	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・各種のイベントに地域型住宅の供給予定者、及び、一般の消費者等と同行し、地域型住宅で採用する建材・設備機器等を紹介し地域型住宅の性能に係る情報を提供する。 ・普段施主が見る機会が少ない、省エネ施工に係る部位について、現場見学会等を開催し高水準の省エネ施工を実施していることを消費者にPRする	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 週休2日制が導入されているが、働き方改革などの情報提供を積極的に行う。 無理な施工スケジュールによる残業時間の増加にならないように点検を行う。	○
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 資格や経験年数、技能などのキャリアパス基準の策定を検討する。	○
③ 社会保険への加入	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 処遇改善のための社会保険への加入など啓発を行う。	○
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 建設現場の安全基準などの徹底と現場管理報告書などへの記載項目に追加を検討する	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域型住宅に係る各建材、地域材等について、地産地消を優先し、輸送段階におけるCO2の削減を図る ・地域型住宅が、高い省エネ性能を有していることについて、全ての供給住宅について【住宅版BELS認証】を推奨し(ゼロ・エネルギー住宅は必須)、グループで供給している地域型住宅が高い省エネ性能であることをPRする	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ひろがる、かなでる未来住宅	(地域型住宅供給対象地域) 大分県および隣接県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 信頼と実績の住宅生協	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0280-0769	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・地域型住宅の長寿化を踏まえ、施工業者、及び、グループ事務局がメンテナンスに必要な情報について、蓄積(管理)することで、地域型住宅に対する、施主の安心と信頼を確保する ・「維持保全計画書」(長期優良住宅の「維持保全計画書」がベース)を基に、施工業者がメンテナンスを行う ・「維持保全計画書」に基づく施工業者のメンテナンスをグループで管理する為、工務店には点検後の報告を義務付ける ・地域型住宅において、プレカット事業者が「伏図」を10年間管理し、メンテナンスや将来発生する性能向上リフォーム工事、売買に活用する ・認定住宅(長期優良住宅、低炭素住宅、性能向上計画認定住宅)、及び、ゼロ・エネルギー住宅の適合(BELS)・認定に係る書類、「建築確認申請に必要な設計図書」、「伏図」、「住宅瑕疵担保責任保険に係る書類」等について、施工業者、及び、グループ事務局が蓄積(管理)する ※施主と施工業者の了解が得られる範囲の書類	◎
		①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報の管理方法については、第三者のサービスを利用する場合と、自社で構築した住宅履歴情報の蓄積方法等があれば、施工業者による選択を可能とする	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅履歴情報を、施工業者、及び、グループ事務局が蓄積(管理)する。施工業者は、点検や補修(メンテナンス)を行った場合、グループ事務局に報告する。	◎
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・「維持保全計画書」に基づき、施工業者、設計事業者と連携して行う	◎
		②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・長期優良住宅化リフォーム推進事業の「現況検査チェックシート」を基にインスペクションを行い、補修箇所の点検強化、及び、補修を行う	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・点検や補修(メンテナンス)を行った場合、グループ事務局に報告する	◎
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・「住宅の点検と補修」(住宅リフォーム・紛争処理支援センター)のテキストを活用し、グループ構成員、及び、施主を対象に「住まい管理勉強会」を実施する	◎
		③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループがかかわるイベントの等において、実施を企画する	○
		③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループがかかわるイベントの等において、実施を企画する	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ構成員で「維持管理委員会」を設置し、地域型住宅のメンテナンス等、適切な維持管理を検討し、検討情報を施工業者等と共有する	◎	
⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工業者が地域型住宅の施工中に倒産した場合、グループ事務局は、バックアップビルダーを施主に提案する(グループ内の施工業者を優先) ・施工業者が地域型住宅の竣工(引渡し)後に倒産した場合、グループ事務局は、メンテナンスを引き継ぐ施工業者を施主に提案する(グループ内の施工業者を優先) ・施工業者に「完成保証制度」情報提供と制度活用の提案を行う	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅瑕疵担保責任保険協会、又は、住宅瑕疵担保責任保険法人担当による過去事例の紹介、対策等について勉強会を実施する	○	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局、及び、設計事務所(構成員)による、施工業者(未経験工務店を含む)を対象とした「技術力向上の為の研修会」を実施する	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・本グループが取組む、地域型住宅について、施工業者が現場検査を行う 現場検査(4回): ①基礎配筋時、②中間検査時、③断熱材施工(内装仕上げ前)時、④竣工(引渡し)時	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工業者が行う現場検査(計4回)を、事務局が「現場検査用チェックシート」で管理する	◎	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 採択結果発表後に実施する説明会時に、施工業者向けに28年度の実施計画に係るアンケート等を実施し、グループ全体の需給計画を策定する。 また、長寿型、及び、高度省エネ型それぞれの中長期目標(戸数)についてもグループで設定する	◎	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・設計事務所、及び、グループ事務局による、「技術力向上の為の講習会」と併せて行う、「国策(住宅に係る制度と補助事業等)研修会」による、施工業者のスキルアップ支援	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
b	①-1 省エネ技術講習会への施工業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 1 今年度の参加目標人数 2	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 1 今年度の参加目標人数 2	◎

C	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: ・同講習会の開催日程を、グループ構成員で共有するするため、グループ研修会、及び、定期的に発行する会報等を通して告知し、参加を促す	◎
	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: ・メーカー担当者による、新建材、及び、新しい施工技術等の講習会を開催する。	
	② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> ある →	内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ひろがる、かなでる未来住宅	(地域型住宅供給対象地域) 大分県および隣接県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 信頼と実績の住宅生協	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0280-0769	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	◎
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
<p>【補足. 地域型住宅の地域材の供給の流れ】 一部の工務店(構成員)においては、手刻みで施工を行う可能性がある為、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材製造・合板製造事業者グループから直接購入を行う場合がある。また、一部、建材流通事業者を介さず、地域材の供給を行う場合がある。※合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。この為製材・集成材製造・合板製造事業者グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。※原木の一部においては、国有林からの調達を行う場合がある。この際の、原木の出荷証明の取得はない</p>		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	◎
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	復興支援の取組みとして、東北地方の内装材(巾木、腰板等)の使用を推奨する	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	復興支援の取組みとして、熊本地方の建材等の使用を推奨する	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ひろがる、かなでる未来住宅	(地域型住宅供給対象地域) 大分県および隣接県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 信頼と実績の住宅生協	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0280-0769	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>●認定低炭素住宅について</p> <p><input type="checkbox"/>仕様 躯体の断熱性能の向上を目的に、当グループで供給する地域型住宅(認定低炭素住宅)における、居室における開口部については、[半樹脂サッシ+Low-E複層ガラス]を採用する</p> <p><input type="checkbox"/>性能値 H28年基準と比して削減率20%以上を目標とする</p> <p><input type="checkbox"/>目標戸数 グループで取組む住宅の過半</p> <p>●ゼロエネルギー住宅について</p> <p><input type="checkbox"/>仕様 躯体の断熱性能の向上を目的に、当グループで供給する地域型住宅(ゼロエネルギー住宅)における、居室における開口部については、[半樹脂サッシ+Low-E複層ガラス]を採用する</p> <p><input type="checkbox"/>性能値 グループの標準的な性能(仕様)については、モデルプランに則した仕様(様式5関連参照)とするが、より高い省エネ性能を有する地域型住宅の普及促進を目的とし、以下の削減率、及び、性能値を目標とする。また、より高い省エネ性能を有した地域型住宅については、グループ研修会等で事例報告等を行い、推奨する</p> <p>[6.7地域共通] Ro値(太陽光発電を除く削減率):21% R値(太陽光発電等を含む削減率):100% UA値:0.6以下 ηA値:1.8以下</p> <p><input type="checkbox"/>目標戸数 グループで取組む住宅の3割程度</p> <p><input type="checkbox"/>本年度は、ゼロエネ住宅の10%以上を目標に、強化外皮基準とする。</p> <p>●優良建築物型について 当グループでは取組まないものとする</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。